

# アムンディ・マーケットレポート

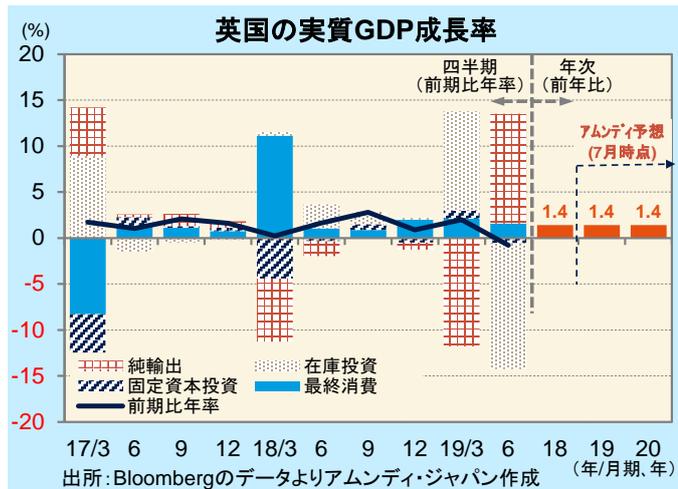
## 英国の2019年4-6月期 GDP について

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率-0.8%でした。6年半ぶり、欧州債務危機以来のマイナス成長です。
- ② 消費は底堅かったものの、固定資本投資、在庫投資、輸出の減少が全体を足を引っ張りました。
- ③ ポンド相場は「合意なき EU 離脱」を織り込む水準まで下落し、通貨下落の景気刺激効果が期待されます。

### 企業活動の委縮目立つ

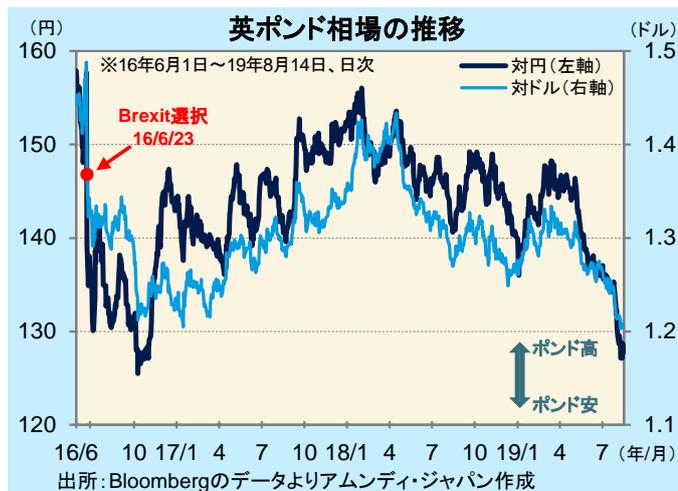
8月9日、ONS（英国国家統計局）が発表した2019年4-6月期の実質 GDP は前期比年率-0.8%でした。前年同期比は+1.2%でした。1-3月期は景気が持ち直す兆しが見られましたが、6年半ぶり、欧州債務危機で景気が低迷した2012年後半以来のマイナス成長に落ち込みました。

実質 GDP の前期比年率-0.8%に対する寄与度は、最終消費が+1.6%と、1-3月期の同+2.1%から低下したものの、底堅く推移しました。一方、固定資本投資が同-0.6%でした。また、在庫投資が同-13.7%、純輸出が同+12.0%（うち、輸出が同-3.5%、輸入が同+15.5%[プラスは輸入減少]）でした。生産や輸入が抑えられ、在庫投資が減少したと見られます。固定資本投資は設備投資と住宅投資に分かれ、双方とも低迷したと見られますが、EU（欧州連合）からの合意なき離脱を警戒し、企業活動が委縮しているようすが見られます。



### ポンド安が進行しても、その後の反発余地も拡大

ポンド相場は、7月下旬以降下落傾向が強まり、2016年6月23日に英国国民が国民投票でEU離脱を選択した後の安値水準となっています。次期首相に保守党の新党首となったボリス・ジョンソン氏が就任し、強行的なEU離脱派とされていることから、EUからの合意なき離脱の可能性が高まったとの見方が強まったためです。米中貿易摩擦の再燃で、市場のリスク回避指向が強まり、ポンド安に拍車がかかった面もあると思われます。



2016年当時は、国民投票後にポンドが安値を付けた（2016年10月、1ポンド1.17ドル、124円）直後から景気が回復に転じ、世界同時的な景気拡大傾向にも乗った底堅い景気状況の下、ポンドは大きく上昇しました。今回は、世界的に景気減速リスクが根強く、ポンド安の景気刺激効果は当時ほどのものは期待しにくいと思われます。それでも、景気を下支えする効果はあると見られ、仮に過度なポンド安局面があったとしても、そこからの反発余地はその分大きくなると考えます。

## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1908055>